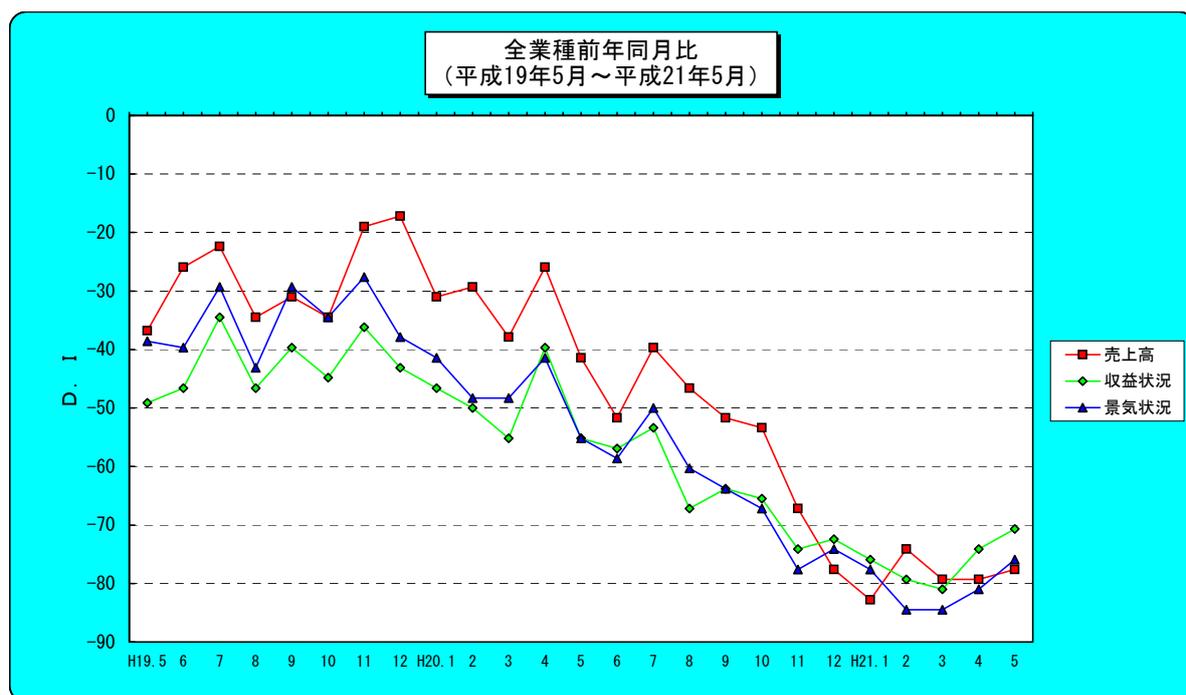


県内の情報連絡員報告

■平成21年5月分

- 5月のDI値は、前月と比べ全9項目中4項目(「売上高」、「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」)でわずかながら改善が見られ、特に「業界の景況」は3ヶ月ぶりにマイナス80台を脱した。これは、GWに観光地や商店街が人出で賑わったことが一因と考えられる。ただ、製造業について見ると一部で持ち直しの動きが見られるものの、総じて底這いの状況を呈しており、依然として厳しい状況が続いている。
- 製造業では、3項目(「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」)で幾分の改善が見られたものの、これは生産調整によるコスト削減等によるものであり、売上高については3.2ポイント悪化のマイナス87.1となる等、根本的な収益改善にはほど遠いという声が聞かれる。繊維機械においては、中国向生産で一部回復傾向が見られ期待感が高まってはいるが、建設機械や工作機械においては今後の見通しがたっていない模様である。設備操業度においては、若干の改善が見られたものの、マイナス70と極めて低い水準に留まっており、景気の底打ちを実感できないのが現状である。「雇用人員」についても前月より6.5ポイント悪化しマイナス58.1となり、今後休業日の拡大を検討する業種もあること等から、未だ改善の傾向は見られていない。
- 非製造業については、4項目(「売上高」、「収益状況」、「雇用人員」、「業界の景況」)で若干の改善となった。これは、GWが天候に恵まれたことや高速道路ETC休日割引等の効果により、観光地や商店街で賑わいが生まれ土産物等の売上に繋がったことやガソリンの消費量が増えたこと等が影響したものであり、中でも売上高は前月と比べ7.4ポイントの増加が見られる。しかしながら、平日は休日の勢いが続かず動きが鈍かった模様である。
新車登録状況については、昨年同月比で78.7%と低調に推移しており、自動車グリーン税制の効果を期待する声が多く聞かれる。
- 新型インフルエンザの影響については、ほとんどの業種で対応策が既に検討されており、直接的な影響は見られなかったものの、温泉旅館においては各地で1,000人以上の宿泊キャンセルが発生する等多大な被害が出ており、今後の影響が心配される。また、秋頃に再度流行する可能性が懸念されている。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.5~H21.5)



集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比でやや減少となった。消費の早期回復が期待されているものの、困難であることが現状である。
	パン・菓子製造業 (菓子)	新型インフルエンザの影響があったのか、観光客が少なく売上高も減少となった。
繊維・同製品	織物業 (小松市)	全世界にわたる経済危機の影響から、当地繊維製品の全ての受注が大幅に減少している。当組合員企業においては、回復の兆しが見えず、減産体制が続き非常に厳しい状況にある。
	ニット製品製造業 (県域)	季節的に需要期に入り、総じて生産は上向き基調である。車輦内装向けも発注先によって格差はあるものの、底離れの傾向が出てきた。
	その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況については悪化しており、この状況が続くことは好ましいことでない。売上高は昨年より落ち込んでおり、収益状況も同じである。要因としては、消費者が経済の回復等を実感するに至っていないためだと思われる。政府の景気対策の効果を実感として消費者が感じられないと、このまま変わらないのではないか。今のところ好転する見込みは薄い。新型インフルエンザについて、正確なデータ等はないが、やはり関西地区での小売業における影響が大きいと思われる。予防対策等については、各組合員にまかせている状況である。感染等があれば、営業の自粛も考えなければならない可能性がある。政府の経済対策については、直接的な影響は少ない業種ではないかと思われる。あえて言えば、定額給付金により多少購買意欲は上がったかもしれないが、高額品である当業界の商品に対してメリットは薄いであろう。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度は昨年同月比で13%の売上減少となった。4月度に続き、受注、生産、販売ともに減少が続いており、厳しい消費低迷の状況が継続している。国内の消費回復の改善なくして、回復基調には戻らないであろう。
出版印刷製造業	印刷製造業	売上高や収益状況は前月と変わらない。今後は低水準で推移すると思われる。新型インフルエンザについて、組合員各社にて対応しているところである。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	資材価格は、全国的に需要不足で採算割れが長引き、メーカーの苦戦が続いている。例えば、合板価格の値戻しを二度にわたって試みたがうまくいかず、不発に終わる等、とにかく需要の回復を願っている。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	層の関係で昨年より市日が1回少なかったことに加え、価格下落のため出材は減少した。出材はスギの間伐材が多かった。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	5月の県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比81.7%となった。地区状況については、鶴来・白峰、七尾地区はプラス出荷となったが、南加賀、金沢、羽咋・鹿島、能登地区はマイナス出荷となった。官公需、民需においては、前年同月比で官公需124.2%、民需55.7%の状況である。民需の冷え込みが厳しく先が見えない状況である。政府の経済対策については、生コン事業に波及するには時間がかかる。
	粘土かわら製造業	生産調整の効果により、在庫圧縮が多少進んでいる。売上高は減少傾向が続くも、生産調整によるコスト低減策により収益は好転している。
	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は、前年同月比でほぼ横ばいとなった。これは特需による出荷が全体の17.7%を占め、下支えとなっている。厳しい業況であることには変わりはない。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	操業度、売上高と今年2月が底であったが、それ以降は底を脱する兆しがなく低位で横ばいの状態となっている。新聞紙上で業種によっては多少上向いてきたという報道もあるが、その影響が感じられない。鑄物関係のメインユーザーである、繊維機械、産業機械、建設機械等が依然低調であるため、今年度一杯は低操業が続くと考えられる。新型インフルエンザの影響はない。
	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	前月に比べ、多少受注等において、見積等の引き合いが生じている企業があるものの、成約に至らず、景況の回復は見えない状況である。
	非鉄金属・合金圧延業	金箔の生産は前年同月比で5%減少となった。金箔の需要は依然として低迷している。新型インフルエンザの影響は特にない。政府の経済対策について、高速道路ETC割引による観光客の増加により、工芸品等の売上が増加した。ただし、総体的に需要が減少している。
	一般機械器具製造業	ムード的に景気底打ち感があるように見えるが、実態はまだまだと考えられている。団地52社中で雇用調整助成金を利用してない企業は10社位である。2~3ヶ月ほど底景気と承知をしなければならぬ。GWの連休は10~12日間休暇とした企業が多かった。その他、連休4日間であるから、いかに暇がわかる。新型インフルエンザについては、気にしている企業は1社もない。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高は前月比で若干プラスになったと思われるが、極端に低いレベルでの話であり、先行きの動向を云々する状況には至っていない。前年同月比では大幅なマイナスであることに変わりはなく、底這いであろう。中小企業緊急雇用安定助成金を最大限活用し、助成金対象の教育訓練に動いている。GWの長期休暇もあり何となく団地内に活気がなかった。生産水準としては、最近のピーク時の2~3割程度ではなからうか。中でも工作機械や繊維機械関連は一段と低い水準であろうと思われる。新型インフルエンザについて、直接影響はなかったようである。関西方面への出張時にマスクが必要となり、入手に手間取ったとの話を聞いた程度である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	5月の売上は前月比マイナス11.8%、前年同月比マイナス73.3%と厳しい数字となった。GWや休業日の影響で、5月の稼働日が12日と少なくなったことが響いている。また、収益状況は4月以降今期の月次損益はマイナスが続き、回復時期は予想がつかない。経費削減だけでは追いつけない状況である。雇用状況については、休業等による雇用調整を各社とも実施済みであり、4月以降は休業日の更なる拡大を行っている。新型インフルエンザの影響については、当初は県外出張の制限を検討したが、現在は特に影響はない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は、電気機械関係を除き悪化の見通し。繊維機械では、生産が中国関係に戻りつつあるものの、まだ売上に繋がっていない。収益状況については、採算悪化とする企業が多い。これは売上減少が一番の問題であるが、販売価格の低下に起因すると思われる。最近の発表で景気判断が2ヶ月連続で上方修正され、主要5業種のうち、一般機械と電子部品・デバイスと判断を修正した。しかしながら、当地域では、四輪、二輪関連部品メーカーが多いことから、厳しい状況が続いており、関連企業においては、週休3~4日の臨時休業とする企業が多い。新型インフルエンザの影響については、組合員の中で従業員分のマスクを購入しリスク管理を行っている企業もある。
		繊維機械製造業	主要得意先である繊維機械メーカーの生産は、平成7年度平均の10%以下から6月は10%、7~8月は30%に回復する。ほとんどが中国向けで商談は活発になってきているとのことである。建設機械や工作機械はまだ回復の兆しは見えていないが、組合員はやや明るさを取り戻しつつあるといったところである。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	1~3月に落ち込んだままの状態が続いており、業況は悪くL字型の底の状態である。年内はこの様な低水準で推移するのではないと思われる。また、来年の受注についても10~11月にならないと判断できないため、先行きは全く不透明である。新型インフルエンザについては、特に影響はない。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	景気悪化により、売上高は減少している。高速道路ETC割引については、GW期間中は効果があったようだが、それ以後の土日は前年を下回るような入り込みとなった。定額給付金等の実施についても伝統産業への効果は難しいと思われる。	
	漆器製造業 (加賀方面)	4月に前年比4割減となった会館の入場者数は5月には1割減まで回復したものの、売上には結びつかない。産地カタログでの売上は20~30%前後の大幅な落ち込みを見せており、先行きの見通しは非常に厳しい。組合において雇用調整助成金制度の説明会を行ったところ、14社の組合員が参加し制度利用の意向であった。また、既に導入済みの企業も3社あり、雇用状況悪化の現状を裏付ける結果となった。限度にきていると思われた産地の雇用規模の縮小が更に進む可能性が出てきた。新型インフルエンザの影響は特にない。	
	プラスチック製品 製造業	少しは上昇に転じるような情報があるものの、実際は未だ厳しいことには変わりはない。耐えるしかない状況である。新型インフルエンザについて大きな影響はないが、関西地区客先で入場規制があった。	
卸 売 業	各種商品卸売業	総じて売上高は減少し、採算も悪化している。特に製造業や建築業者をユーザーとして販売している業者は厳しい。取引先倒産により不良債権が発生し、新規獲得競争も厳しくなっている。新型インフルエンザの影響は特にない。BOP関連の資料を理事会で紹介し、組合員全社に配布した。	
	繊維品卸売業	更なる下振れリスクを意識しながらも、水面下での小康状態を保っている。新型インフルエンザの影響はなかったと思われる。	
	水産物卸売業	買受高の減少傾向は依然として続いており、5月分は対前年同月比で9.1%の大幅な減少となった。例年5月は竹の子や山菜物の影響で減少となるが今年はそれ以上の減少となったため、先行きの不安は増すばかりであり、一日も早い景気回復が待ち望まれる。	
	一般機械器具卸売業	さっぱり先が見えず、諦めムードが漂っている。太陽光発電、燃料電池などの商材は、建設業関連などの他業種で取り組みが積極的であり、我々にしてみればどうすべきか悩みの種である。技術ノウハウはしっかりと付けておかなければならないと思う。	
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	売上高は対前年同月比全体で93.1%であった。部門別で見ると、ファッションは86.8%、服飾・貴金属88.7%、生活雑貨101.7%、食品101.4%、飲食94.8、サービス86.1%と今月は一段と不調であった。特にGWは高速道路ETC割引のせいなのか特に不調であった。前月同様、客数は増加傾向にあるが、客単価の落ち込みが激しい。月末の特招会では昨対100%とほぼ横ばいであったが、通常の落ち込みからすると健闘したように思えるが、裏を返せば訴求する要因が価格のみになっている傾向がある。世間での風潮からくる買い控え、価格の安さ、不況ムードが一層購買力を下げているように思う。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	観光地は高速ETC割引効果もあり、それなりに売上や収益の実績があったようだが、当業界は天候に恵まれたGWは全く期待はずれで来客数は極端に減少気味であった。例年なら半袖商品が動く季節であったが、売上高は対前年同月比90.8%と先月に引き続き衣料品販売状況は低調に推移した。新型インフルエンザについては低調に追い討ちをかけ、定額給付金も目に見える効果が見られず、散々な結果であった。現在、価格に特化した品揃えにすべきか一時的に収益性を度外視して売上を確保すべきか苦慮している。
		水産物小売業	今月は安定的に入荷した。商況においては特段の変化は見られない。月末になり、魚種、量とも豊富であったが小売商は仕入控えめであった。
		青果物小売業	6月から始まるレジ袋無料配布の廃止に伴い、今後のマイバック持参に対してどのように対応していくか検討中である。
		米穀類小売業	相変わらずの業況であり、売上高は前年同月比で80%で推移している。外食の売上高はGW時には忙しい店とそうでない店の差が顕著であったようだ。観光客相手の店では、市内の市場と高速道路のSAが売上を伸ばしたようである。今後の見通しについては、予想が出来ない状況である。新型インフルエンザの影響は、現時点ではない。県内での発生があれば、感染の対策強化図らなければならないと思う。定額給付金の効果は当業界では余り関係がない模様である。
		機械器具小売業	5月の地域店の伸びは、対前年同月比で98%と僅かながら前年を下回った。主役のカラーテレビが台数では前年比で150%と伸びたが、単価ダウンが激しいため売上を伸ばす決定打にはなっていない。また、ルームエアコン60%、冷蔵庫90%と伸びなかったため、全体の売上を伸ばせなかった。新型インフルエンザの影響は特にない。省エネ家電エコポイント点数は決まったものの、対応内容は不明であるため、商談や販促策の活用として効果を十分発揮させるために一刻も早い具体的な内容の確定を望む。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
小売業	燃料小売業	GWは最需要期で前月比で販売数量、売上高ともに増加となった。対前年同月比では、昨年は暫定税率復活の月であったため、販売量は増加したが単価下落の影響で売上高は減少となった。単価は原油価格の上昇に伴い値上げ傾向にある。週決め仕切りが大勢となるが、週毎の価格転嫁がスムーズに行われない。新型インフルエンザの影響は特になく、高速道路ETC割引の効果については、高速道路SA内給油所は影響が見られたが、市街地は通常と変わらず。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	GWが昨年より1日長く、天候も良かったため、県内観光地の売上はどれも前年以上となったと思われる。しかし、マスコミの新型インフルエンザ報道が日増しに過熱し、関西方面のキャンセルが相次ぎ、対岸の火事では済まされない思いである。また、相変わらず平日は不振である。
商店街	近江町商店街	GWの人出はまるで年末のような混みようであったが、売上は不振であった。
	尾張町商店街	GWは一見すると高速道路ETC割引が効を奏したことと近隣の市場が新規オープンしたことと相乗効果により、過去に類を見ないほどの人出となった。当商店街の交流会館や文化館の入場者数記録を更新するほどであった。しかし、売上には結びついていないのが現状であった。1,000円で日本中どこまで行けるが、速く観光地を見に行くだけとしか考えていないようで、無料であれば見るが有料であれば遠慮する姿勢が徹底されていたようである。新型インフルエンザについて、一部で関西方面の観光客を拒んでいたようであるが、所詮いつかは全国に広まることが予想されるだけにせつかくの来県者を減らす必要はないと思う。ようこそ姿勢で迎え入れるべきと考えることこそ、長い目で見た営業戦略ではないかと思っている。今月21日に定額給付金を想定したキャンペーンを開催することとしている。
	堅町商店街	高速道路ETC割引により、GWやイベント時期は広域から集客できるようになったと思う。ただし、物販においては、定額給付金等による個人消費の拡大が余り感じられないのが実情である。
	片町商店街	GWは天候に恵まれ県内外の来街者が多く、また県あげてのラ・フォルジュネ等集客力の強いイベントや定額給付金のキャンペーンの成果が上がるとともに飲食関係の繁華街も賑わい、人通りと車の数は前年比を上回った。ただし、平日の客足は相変わらずであり、収益に繋がったかは不明である。中心商店街として常に懸念されている空き店舗状況は縮小された。新型インフルエンザの影響については、商店街の薬局でマスクの在庫切れが発生したが、現在は落ち着いている。観光客は金沢では安心してか、マスク着用の観光客は見かけなかった。国の定額給付金等を地元商店街での消費喚起を目的に「定額給付金」応援キャンペーンを4月25日～5月31日まで実施したが、金沢市の支給が5月半ばを過ぎた頃であったため、実際に使用されたかは未だ調査中である。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	客単価の減少は、ホテル客室数の大幅な増加により競争が激化したためと思われる。新型インフルエンザの影響について、修学旅行の団体で一部キャンセルが発生した。
	旅館、ホテル (加賀方面)	世界的経済の悪化により、中間層の所得が減少し、先行きの設計が予測できない等の将来不安により個人消費の減退が大きく影響している。高速道路ETC割引や定額給付金等のプラス要因があったものの、新型インフルエンザの影響で出控え感が出ており、予約件数が少なく、キャンセルも60件2,000名ほど発生する等、宿泊観光客数は大きく減退している。また、高速道路ETC割引はニーズは週末に片寄っている。 5月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比90.2%で3,907人の減少となった。日帰り客も同様に減少している。加賀四湯博や白山スーパー林道の割引等のキャンペーンは行われているが、宿泊需要に繋がるまでの効果は見られないのが現状である。この先の予約状況についても大変悪く、この状況が回復するか大変心配されている。新型インフルエンザについて大きな悪影響が出ており、今日までおよそ1,200名もの宿泊キャンセルが発生した。また、予約状況にもマイナスな影響が出ている。定額給付金キャンペーンが実施されているが、商店はともかく温泉旅館への波及効果は未だ見込めない感がある。
	旅館、ホテル (能登方面)	5月は少し客足が戻ったもののまだ低調であり、大変厳しい状況が続いている。GWは特定日が混み、その他は平日並みであった。団体客も減少が響いている。それに伴い、売上高は落ちており、収益状況も低調である。また、6～7月の予約状況はまだ少ない状況である。新型インフルエンザの影響について、5月末日で60件、1,500名のキャンセルが発生しており、現在は小康状態にあるものの、行楽シーズンである秋が心配されるところである。ありがたうキャンペーンと銘打って、「泊まってテレビを当てよう」を行っている。
	自動車整備業	5月度の継続検査実績車両数は、平成12年5月に改正された自家用の1年車検が2年車検に延長された影響により、今月は裏年になり、対前年同月比で20.49%のマイナスとなった。この影響は単月で終わるか否かは今後の推移に注視したい。一方、新規登録状況については、この5月期も対前年同月比で20.49%のマイナスと大幅な減少となっている。この中で新車状況のみで見ると、登録車で79.5%、軽自動車で77.4%、合計で78.7%と、今のところ環境に優れた自動車に対する自動車グリーン税制の効果が表れていない状況であるため、今後の効果に期待したい。
建設業	室内装飾工事業	官公需、民需が停滞している中、売上は減少し、請負単価の低下や上昇難、材料価格の上昇等で収益状況は改善されない。今後については、全く見通しが立たない状況にあり、組合での共同受注に活路を見いだしたい。新型インフルエンザについては直接影響はないが、組合の会合にメーカーの関西支社からの参加がキャンセルとなった。
	管工事業	給水装置工事受付けは対前年同月比15%の減少で、またガス管受付け数も19%の減であった。住宅建築の減少が主な原因であると思われる。工事の減少により受注環境の悪化が深刻であり、今後一層の厳しさが予想される。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格は5月から1～2円程度の値上がりとなっている。荷動きは前月と比較して減少しており、景気の減速だけでなく、大型連休で稼働日数が少なかったことも影響していると思われる。高速道路利用状況は、前年同月比で65%程度にとどまっている。
	一般貨物自動車運送業②	売上高は、対前月比で約16%のマイナス、対前年同月比で約38%のマイナスとなっており、今年の2月、1月に次ぐ3番目に低い数値となった。一部で景気底打ちとの報道があるが、運送業界には秋以降まで上昇が期待できないとの見方が強い。運賃も低下傾向にあり、不採算状況が続いているため我慢の限界である。新型インフルエンザの影響は、ドライバーに荷物の積み降ろし時にマスクの着用を義務づけられる先が多く、用意と作業に苦勞が見られた。中小トラック事業者構造改善事業において、対象事業者が拡大されたので、申請者が増加するものと思われる。